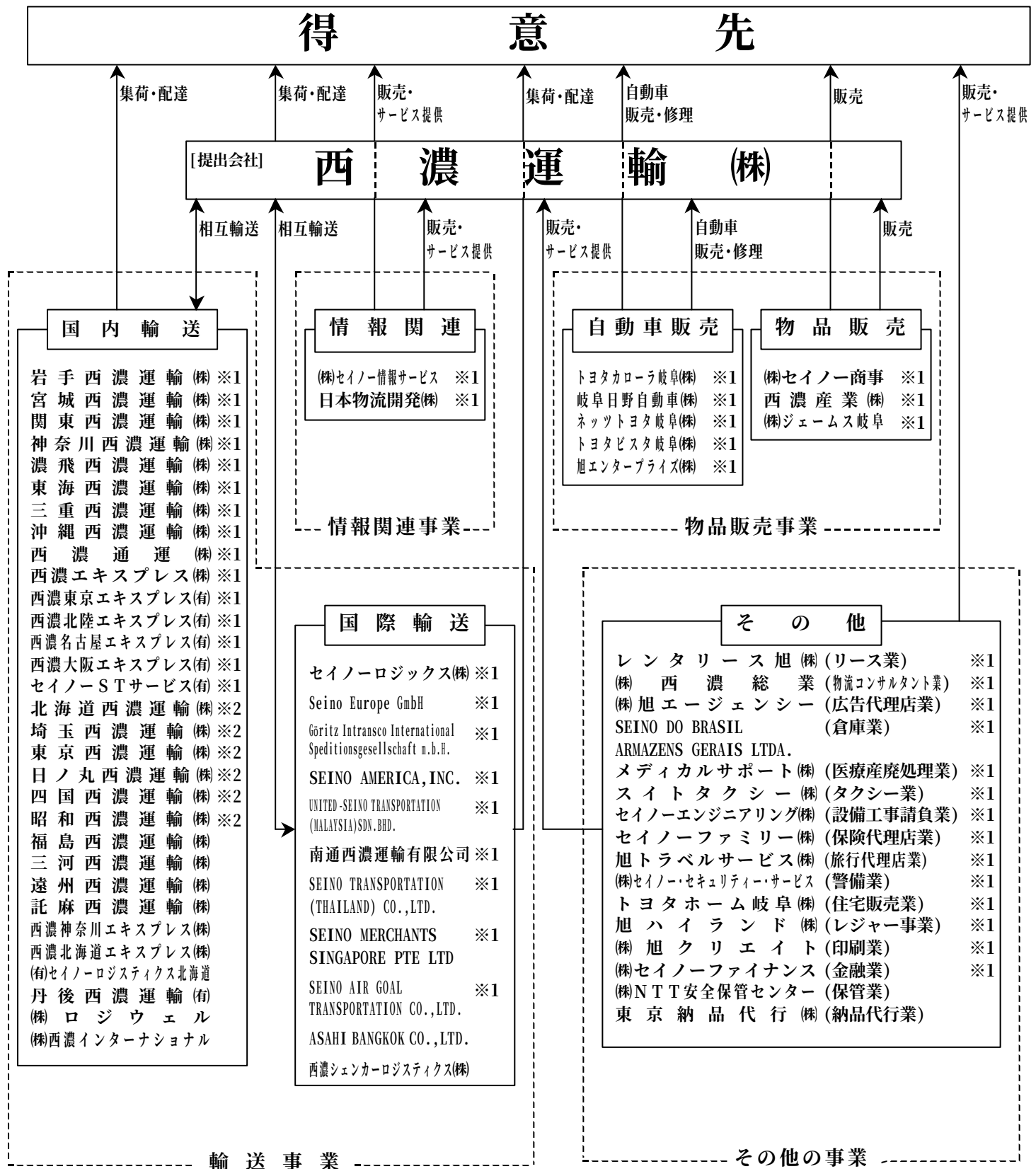


企業集団の状況

当社の企業集団は、西濃運輸株式会社(当社)と、連結子会社 48 社、関連会社 20 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業であります。
また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。 (48社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。 (6社)
 上記以外の各社は関連会社であります。 (14社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できる西濃運輸グループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、商社機能、提案機能、国際機能、情報機能を兼ね備えた、「輸送、情報、販売のユニークカンパニーの連合体」の実現と発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金は、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点の更新、増強、情報技術関連投資などの資金需要に充当するとともに、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えます。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ会社を機能別に再編し、一層の国内ネットワークの整備・充実を図ることによって、均質の輸送サービスの提供と輸送情報管理の一元化を行います。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、宅配、貸切輸送の各事業については、専業として独立・特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、2002 年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」をスタートさせ、当社グループにとって最も収益性が高く、かつ市場性のある商業小口貨物のシェア拡大を図ってまいります。小口集配戦力の増強、拠点間運行部門の効率化を促進して集配送の時間短縮と精度を高め、近距離・中規模出荷顧客層の新規獲得・拡大を推進します。内外を問わず、他企業との戦略的提携を推進し、最先端の情報システムを装備してサプライチェーンマネジメント、サードパーティ・ロジスティクスへの対応を図り、企業物流の一括元請の受注拡大にも努めます。また、事業部門の収益を明確にし、組織の活性化を図るとともにグループ企業の経営効率を高め、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、産業の空洞化や雇用不安などの構造要因に合わせて IT 関連産業の急激な不振や輸出の鈍化などが重なり、設備投資・個人消費共に一層低迷を強めたことから総じて悪化を余儀なくされました。

輸送業界におきましては、荷動き停滞感が一層顕著となりながらもトラック運送事業者の過剰供給実態は変わらず、需給バランスは崩れたままの状況となっております。また、安全管理・環境対策コストの増大なども経営を圧迫する要因となって、引き続き厳しい事業環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の回復、改善を図るため、グループを挙げて経営の合理化によるコスト削減に取り組むとともに、取扱い貨物の小口化推進と適正運賃の収受などを基軸とした中期経営計画「商業小口貨物 No. 1 計画」に基づいて、事業の中心を商業小口貨物の輸送に置いて営業を展開してまいりました。

引越事業についてはアートコーポレーション(株)(本社：大東市)と、宅配事業については軽貨急配(株)(本社：門真市)とそれぞれ業務提携し、またサードパーティ・ロジスティクスの分野では三菱商事(株)(本社：東京)と合弁会社(株)ロジウェル(本社：東京)を設立するなど、相互に補完することにより輸送の能力と質を向上させて、収益の拡大に努めました。

一方、当社グループの結束力の強化、収益力の向上を図り、企業価値を高めるため、将来的には当社自体を純粋持株会社に移行することを目指して、グループの事業再編に着手いたしました。この事業再編の第一段階として、当社は輸送グループ中核会社である濃飛西濃運輸(本社：関市)、東海西濃運輸(本社：多治見市)および関東西濃運輸(本社：安中市)の3社を株式交換により完全子会社とした他、トヨタカローラ岐阜(本社：岐阜市)および岐阜日野自動車(本社：岐阜市)の自動車ディーラー2社を株式公開買付により所有比率を40%に高めて連結決算子会社といたしました。

この結果、当期の売上高は4,188億35百万円(前期比18.8%増)、経常利益は140億58百万円(前期比291.9%)となりました。また、当期純利益は西濃運輸厚生年金基金の解散に伴う特別利益の計上もありまして164億74百万円となりました。

当期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

- ①輸送事業におきましては、連結子会社数の増加により、売上高は3,060億3百万円(前期比4.4%増)となりました。
- ②物品販売事業におきましては、自動車ディーラー2社などの連結子会社数の増加により、売上高は926億67百万円(前期比151.8%増)となりました。
- ③情報関連事業におきましては、売上高は52億24百万円(前期比6.2%増)となりました。

- ④その他の事業におきましては、売上高は149億40百万円(前期比16.6%減)となりました。

(2)次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、一部で下げ止まりの兆しが伝えられますものの回復の力は弱く、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

輸送業界におきましても、生産拠点の中国などへの海外移転や流通機構の一段の合理化に起因する貨物輸送量の減少は構造的な事象となり、事業者間競争の激化、環境配慮・安全輸送への取組み強化など厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした経済状況のもと、当社グループといたしましては経営方針で述べた基本方針ならびに新3ヶ年中期経営計画「商業小口貨物 No.1 計画」を着実に実行し、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

当社は、事業の柱を「国内市場における商業小口貨物」へ集中するという基本戦略の一環として、国際輸送事業を再編し競争力の向上を図ります。すなわち、本年4月より国際フォワーディング部門をスティネス社(本社：ドイツ ミュルハイムアンダルルール市)との合弁会社「西濃シェンカー(株)(本社：東京)」へ移管し、さらに本年10月には通関事業部門の分社化により「西濃通関(株)(本社：東京)」の設立を予定しております。

次期の業績は、売上高4,070億円(前期比2.8%減)、経常利益160億円(前期比13.8%増)、当期純利益110億円(前期比33.2%減)を予定しております。

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の改善及び減価償却費が増加した一方、退職給付引当金の減少及び連結調整勘定の償却益などにより、161億35百万円となり前期に比べ20億93百万円の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券を売却したことなどにより投資活動により得られた資金は361億57百万円となり、前期に比べ504億48百万円の増加となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出及び短期借入の返済により前期に比べ271億92百万円増加し302億83百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	167,395	32.0	97,645	21.5	69,750	71.4
現金及び預金	58,842		18,321		40,521	
受 取 手 形	14,201		7,707		6,494	
営業未収金及び売掛金	59,847		42,019		17,828	
有 価 証 券	11,160		14,349		△ 3,189	
た な 卸 資 産	6,927		2,057		4,870	
繰 延 税 金 資 産	5,516		827		4,689	
その他流動資産	12,713		13,538		△ 825	
貸 倒 引 当 金	△ 1,812		△ 1,175		△ 637	
固 定 資 産	355,350	68.0	355,604	78.5	△ 254	△ 0.1
有形固定資産	236,051	45.2	166,898	36.9	69,153	41.4
建物及び構築物	84,035		64,758		19,277	
機械装置及び車両運搬具	16,386		15,507		879	
土 地	133,179		85,469		47,710	
建 設 仮 勘 定	1,106		373		733	
その他の有形固定資産	1,342		788		554	
無形固定資産	3,851	0.7	2,810	0.6	1,041	37.0
その他の無形固定資産	3,851		2,810		1,041	
投資その他の資産	115,447	22.1	185,895	41.0	△ 70,448	△ 37.9
投資有価証券	95,015		164,843		△ 69,828	
長期貸付金	3,003		430		2,573	
繰 延 税 金 資 産	6,869		11,946		△ 5,077	
再評価に係る繰延税金資産	89		—		89	
その他の投資・その他の資産	12,420		10,719		1,701	
貸 倒 引 当 金	△ 1,951		△ 2,044		93	
繰 延 資 産	7	0.0	—	—	7	—
開 業 費	7		—		7	
資 産 合 計	522,753	100.0	453,249	100.0	69,504	15.3

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	129,116	24.7	127,986	28.3	1,130	0.9
支 払 手 形	8,063		7,552		511	
営業未払金及び買掛金	31,298		17,992		13,306	
短 期 借 入 金	47,715		64,270		△16,555	
一年内償還予定転換社債	—		9,742		△ 9,742	
未 払 金	12,034		5,900		6,134	
未 払 費 用	11,408		7,880		3,528	
未 払 法 人 税 等	2,792		2,616		176	
未 払 消 費 税 等	2,505		1,600		905	
その他の流動負債	13,299		10,429		2,870	
固 定 負 債	132,851	25.4	115,539	25.5	17,312	15.0
転 換 社 債	56,801		59,232		△ 2,431	
長 期 借 入 金	10,937		6,254		4,683	
繰 延 税 金 負 債	2,076		118		1,958	
退職給付引当金	35,262		49,766		△14,504	
役員退職慰労引当金	753		—		753	
連結調整勘定	26,592		91		26,501	
その他の固定負債	427		76		351	
負 債 合 計	261,968	50.1	243,525	53.8	18,443	7.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	33,681	6.5	7,812	1.7	25,869	331.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	32,470	6.2	31,275	6.9	1,195	3.8
資 本 準 備 金	54,875	10.5	43,321	9.6	11,554	26.7
再 評 価 差 額 金	△ 425	△ 0.1	—	—	△ 425	—
連 結 剰 余 金	140,168	26.8	125,435	27.7	14,733	11.7
その他有価証券評価差額金	1,478	0.3	3,385	0.7	△ 1,907	△ 56.3
為替換算調整勘定	△ 654	△ 0.1	△ 731	△ 0.2	77	—
自 己 株 式	△ 700	△ 0.2	△ 698	△ 0.2	△ 2	—
子会社の所有する親会社株式	△ 109	△ 0.0	△ 75	△ 0.0	△ 34	—
資 本 合 計	227,103	43.4	201,911	44.5	25,192	12.5
負債、少数株主持分及び資本合計	522,753	100.0	453,249	100.0	69,504	15.3

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前 期 比 増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
売 上 高	418,835	100.0	352,595	100.0	66,240	18.8
売 上 原 価	382,637		334,034		48,603	
売 上 総 利 益	36,198	8.6	18,561	5.3	17,637	95.0
販売費及び一般管理費	32,655		17,666		14,989	
営 業 利 益	3,543	0.8	894	0.3	2,649	295.9
営 業 外 収 益	12,353		4,919		7,434	
受取利息及び配当金	4,249		4,020		229	
連結調整勘定償却額	6,435		—		6,435	
そ の 他 収 益	1,668		898		770	
営 業 外 費 用	1,837		2,227		△ 390	
支 払 利 息	1,257		1,137		120	
持分法投資損失	224		873		△ 649	
そ の 他 費 用	356		216		140	
経 常 利 益	14,058	3.4	3,587	1.0	10,471	291.9
特 別 利 益	20,185		1,950		18,235	
固定資産売却益	994		459		535	
退職給付引当金取崩益	18,895		—		18,895	
投資有価証券売却益	295		1,491		△ 1,196	
特 別 損 失	9,208		34,413		△ 25,205	
固定資産処分損	3,658		146		3,512	
投資有価証券償却損	3,129		—		3,129	
退職給付変更時差異	—		30,975		△ 30,975	
関係会社投資損失	—		1,494		△ 1,494	
そ の 他 特 別 損 失	2,420		1,796		624	
税金等調整前当期純利益	25,035	6.0	△ 28,875	△ 8.2	53,910	—
法人税、住民税及び事業税	5,686		4,531		1,155	
法 人 税 等 調 整 額	2,108		△ 15,184		17,292	
少 数 株 主 利 益	766		180		586	
当 期 純 利 益	16,474	3.9	△ 18,403	△ 5.2	34,877	—

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	125,435	145,571
連結剰余金増加高	45	—
新規連結による剰余金増加額	45	—
連結剰余金減少高	1,786	1,732
配 当 金	1,668	1,682
役 員 賞 与	49	49
新規連結に伴う未実現利益の消去による期首剰余金減少額	68	—
当 期 純 利 益	16,474	△ 18,403
連結剰余金期末残高	140,168	125,435

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,035	△ 28,875
減価償却費	12,365	10,349
連結調整勘定償却額	△ 6,435	49
貸倒引当金の増加額	631	1,237
退職給付引当金の増減額	△ 20,344	33,734
受取利息及び受取配当金	△ 4,249	△ 4,020
支払利息	1,257	1,137
持分法による投資損失	224	873
有形固定資産除売却損益	2,663	△ 312
投資有価証券等評価損及び償却損	3,802	—
投資有価証券売却損益	604	△ 1,491
売上債権の減少額	6,573	4,488
たな卸資産の増減額	△ 297	90
仕入債務の減少額	△ 4,529	△ 4,277
その他	1,620	1,868
小計	18,923	14,850
利息及び配当金の受取額	4,556	3,940
利息の支払額	△ 1,221	△ 1,119
法人税等の支払額	△ 6,123	△ 3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,135	14,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 15,732	△ 5,618
定期預金の払戻による収入	22,831	9,017
有価証券の償還等による収入	13,200	20,631
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 15,727	△ 11,658
有形・無形固定資産の売却による収入	2,361	4,214
投資有価証券の取得による支出	△ 10,236	△ 40,588
投資有価証券の売却等による収入	38,629	17,663
その他の投資の増加額	△ 569	△ 296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△ 13,397	△ 11,918
貸付金の回収による収入	13,995	4,458
その他	803	△ 204
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,157	△ 14,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの増減額	△ 18,928	2,311
長期借入れによる収入	8,434	1,355
長期借入金返済による支出	△ 5,712	△ 4,363
社債の償還による支出	△ 12,194	—
自己株式の増減額	△ 37	△ 698
配当金の支払額	△ 1,668	△ 1,682
少数株主への配当金の支払額	△ 175	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,283	△ 3,090
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	34	32
V 現金及び現金同等物の増加額	22,043	△ 3,306
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,043	16,342
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,130	8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	50,218	13,043

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計48社
(新規) 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、西濃北陸エクスプレス(有)、セイノーSTサービス(有)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、トヨタビスタ岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)ジェームス岐阜、トヨタホーム岐阜(株)、旭ハイランド(株)、(株)旭クリエイト、(株)セイノーファイナンス
(除外) SEINO DEVELOPMENT CO., INC.、SEINO TRANSPORTATION(TAIWAN) CO., LTD.
非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 北海道西濃運輸(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)の合計6社
(除外) 関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、トヨタビスタ岐阜(株)

持分法を適用していない関連会社14社の持分に見合う当期純利益、剰余金は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------	--

時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
---------	--------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結財務諸表提出会社……定額法 連結子会社……既存の建物は定率法とし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
車両運搬具	連結財務諸表提出会社……定額法 連結子会社……定率法（一部の連結子会社は定額法）
その他の有形固定資産	定率法

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

一部の連結子会社では、開業費を５年間で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に１０年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。なお、一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出

し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,326 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務	
建 物 、 土 地	2,315 百万円
そ の 他	717 百万円
計	3,033 百万円
短 期 借 入 金	390 百万円
長 期 借 入 金	1,182 百万円
計	1,572 百万円
3. 裏書譲渡手形	4,407 百万円
割引手形	967 百万円
保証債務	490 百万円

[追加情報]

厚生年金基金制度の廃止について

西濃運輸厚生年金基金は、平成 14 年 3 月 15 日付で厚生労働大臣より解散を認可されております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が 65 百万円減少し、営業利益及び経常利益は 65 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 18,960 百万円増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	306,003	92,667	5,224	14,940	418,835	—	418,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	24,259	5,618	12,442	43,912	(43,912)	—
計	307,595	116,926	10,843	27,383	462,748	(43,912)	418,835
営 業 費 用	308,460	114,122	11,028	25,691	459,302	(44,010)	415,292
営 業 利 益	△ 864	2,803	△ 185	1,692	3,445	97	3,543
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	328,597	88,237	6,361	26,953	450,149	72,603	522,753
減 価 償 却 費	10,641	1,269	289	334	12,535	(170)	12,365
資 本 的 支 出	12,940	2,100	162	189	15,392	(225)	15,167

(単位 百万円)

	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)						
	輸送事業	物品販売事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	292,968	36,796	4,919	17,910	352,595	—	352,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	20,683	5,317	8,066	35,553	(35,553)	—
計	294,454	57,479	10,237	25,977	388,148	(35,553)	352,595
営 業 費 用	294,874	56,932	10,366	25,052	387,225	(35,525)	351,700
営 業 利 益	△ 420	547	△ 128	924	922	(28)	894
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	252,831	22,865	6,240	22,588	304,525	148,723	453,249
減 価 償 却 費	9,290	244	258	617	10,411	(62)	10,349
資 本 的 支 出	8,055	384	304	53	8,798	(113)	8,684

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、物品販売事業、情報関連事業、その他の事業の4区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルー海上便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー10、カンガルースーパーL、カンガルーチルド便等の輸送
物品販売事業	車両、部品、燃料等の販売
情報関連事業	ソフトウェアの開発、付加価値データ通信(VAN)サービスの提供、OA機器等の販売
その他の事業	産業工作機械、車両、電子機器等のリース、広告代理店業、警備業、旅行代理店業、設備工事請負業、タクシー業、不動産賃貸業、物流に関するコンサルタント業務等

3. 当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97,424百万円及び164,318百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	13,567 百万円	11,859 百万円
減価償却累計額相当額	8,697 百万円	5,154 百万円
期 末 残 高 相 当 額	4,869 百万円	6,704 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,965 百万円	2,412 百万円
1 年 超	2,904 百万円	4,292 百万円
合 計	4,869 百万円	6,704 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料（減価償却費相当額）	(当 期)	(前 期)
	2,325 百万円	2,332 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額	642 百万円	— 百万円
減価償却累計額	431 百万円	— 百万円
期 末 残 高	210 百万円	— 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	156 百万円	— 百万円
1 年 超	214 百万円	— 百万円
合 計	371 百万円	— 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	179 百万円	712 百万円
減 価 償 却 費	84 百万円	623 百万円
受取利息相当額	— 百万円	66 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

前期においては、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. 転貸リース取引

(1) 未経過支払リース料期末残高

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	3,608 百万円	4,749 百万円
1 年 超	5,618 百万円	7,517 百万円
合 計	9,226 百万円	12,266 百万円

(2) 未経過受取りリース料期末残高

1 年 内	3,843 百万円	5,049 百万円
1 年 超	6,018 百万円	8,035 百万円
合 計	9,861 百万円	13,084 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	13,954 百万円
未払事業税	259 百万円
固定資産未実現利益消去	1,102 百万円
資産評価減否認	5,039 百万円
その他有価証券評価差額金	1,002 百万円
その他	2,886 百万円
繰延税金資産小計	24,245 百万円
評価性引当額	△ 1,733 百万円
繰延税金資産合計	22,512 百万円

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	△ 4,284 百万円
償却資産圧縮積立金	△ 1,508 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,330 百万円
評価差額金	△ 4,004 百万円
その他	△ 74 百万円
繰延税金負債合計	△12,202 百万円
繰延税金資産の純額	10,309 百万円

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,370	5,942	572	5,070	5,721	650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	98	△ 1	—	—	—
合 計	5,470	6,041	570	5,070	5,721	650

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	4,359	9,367	5,007	3,960	8,404	4,443
②債券	30,597	31,007	409	73,731	75,923	2,191
③その他	849	857	7	70	71	1
小 計	35,806	41,232	5,425	77,762	84,399	6,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	1,056	1,009	△ 47	680	482	△ 197
②債券	18,948	16,855	△ 2,092	6,935	6,348	△ 586
③その他	352	264	△ 88	209	99	△ 110
小 計	20,357	18,129	△ 2,227	7,824	6,930	△ 894
合 計	56,163	59,361	3,197	85,587	91,329	5,742

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位 百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却益	売却の理由
非上場外国債	3,000	3,012	12	信用状態の著しい悪化

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
売 却 額	17,961	17,567
売却益の合計額	211	1,491
売却損の合計額	900	—

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場外国債	37,408	50,183
②公募債以外の内国非上場債券	99	99
合 計	37,507	50,282

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	当期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	982	912
②MMF	—	100
③中期国債ファンド	15	36
合 計	997	1,049

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当期 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券				
国債・地方債等	—	1,500	650	—
社債	11,199	43,166	36,600	100
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	11,199	44,666	37,250	100

前期 (平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券				
国債・地方債等	—	1,504	657	—
社債	13,192	71,895	50,277	98
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	13,192	73,399	50,935	98

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社が設立事業所事業主である西濃運輸厚生年金基金は、平成 14 年 3 月 15 日付で厚生労働大臣より解散を認可されました。これに伴い、当期において退職給付引当金取崩益 18,895 百万円を特別利益として計上しております。

また、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社が設立事業所事業主であるセイノグループ厚生年金基金は、平成 14 年 4 月 23 日付で厚生労働大臣より解散を認可されております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

退職給付引当金	35,262 百万円
---------	------------

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

①勤務費用	5,099 百万円
②利息費用	4,776 百万円
③期待運用収益	△ 2,470 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,221 百万円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	17 百万円
⑥退職給付費用	<u>8,644 百万円</u>

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に係る掛金のうち従業員負担額は「①勤務費用」から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	期首 主に 3.5%
	期末 2.5%
③期待運用収益率	主に 3.5%
④数理計算上の差異の処理年数	主に 10 年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主に 1 年

一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。